

8・9月号

August / September 2014

A E Journal

[経済産業ジャーナル]



元気に成長できる社会へ

第2特集 産業保安最新事情 企業の成長と社会の安全を両立

Special Report デザイナー × メーカー × 流通 3者のチームワークで「売れるものづくり」を支援

nterview Pytanger

時間を大切に

自治医科大学学長

永井良三さん

長く大学で過ごしてきたので、若い方からよく相 談を受ける。医療・医学の世界は広大で、選択の幅 が広い。その反面、若者にとっては自分の世界を見 つけることが意外と難しい。

かつて「自己実現」ということがよく言われた。 しかし、自己実現とはどういうことか、はなはだ不 明である。あまり大それたことを考えるよりも、ま ずは自分なりの表現が大切と思う。「下手でもよいか ら、人生の白いキャンパスに自分の絵を描くこと」 などと諭すことが多い。

仕事の成果ばかりに気を取られていると、社会に 思いがけない影響を及ぼすことがある。医療やヘル スケアではとくに要注意である。世の中はすべから く相互依存で成り立っていることへの配慮を忘れて はならない。

何をするにも時間が必要だが、時間があれば、仕 事ができるわけではない。与えられた人生の、限り ある時間を意識しながら、日々新たな気持ちで仕事 をすることが基本だと思う。



ながいりょうぞう/1974年東 京大学医学部医学科卒業。 1983年米国バーモント大学留 学。1993年東京大学医学部第 三内科助教授。1995年群馬大 学医学部第二内科教授。1999 年東京大学大学院医学系研究科 循環器内科教授。2003年東京 大学医学部附属病院長。2009 年東京大学トランスレーショナ ルリサーチ機構長。2012年自 治医科大学学長。

元気に成長できる社会へ 第1特集

ふくらむ! ヘルスケアの

STEP



健康投資 株式会社フジクラ

健康ライフコンパス株式会社

般財団法人 日本規格協会

方向性が定まりました!

ニッポンの健康力はこうして高める!

やり方いろいろ。成果も多彩です。

- ヘルスケア産業最新事情
- 経済産業省 担当者の声 需要と供給の両面から「一石三鳥」を狙います!









産業保安最新事情

企業の成長と 社会の安全を両立

- 震災経験を踏まえ地震対策を強化 16
- 経年劣化したガス管の交換を推進 17
- 新エネルギーを 18 安全に育てる規制づくり
- 保安力の見える化をサポートする 19 「保安力向上センター」



Special Report

- デザイナー×メーカー×流通 3者のチームワークで「売れるものづくり」を支援 ~新たな気づきのデザイン・イノベーションを目指して~
 - いまを読み解く経済キーワード from METIPEDIA グレーゾーン解消制度/高圧ガス/ヘルスケア産業



Contents 8·9月号

編集・発行/経済産業省大臣官房広報室 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 TEL.03-3501-1511 (代表) 編集協力/株式会社コンセント



METI Journal Facebookページ



METI Journal ヘルプページ









元気に成長できる社会へ

\ ふくらむ! /

ヘルスケア

の可能性

今や国民医療費は年間38兆円を突破。その約3分の1は生活習慣病関連です。 この膨大な医療費を、「予防・健康管理への投資」にシフトできないか。 そんな、ヘルスケアの可能性を探る試みが始まっています。

筋肉量左右バランスチェック 左右の断例のつき方を評価したものです ■ボティバランス FFujikura 脚部筋片量片 体脈に占める舞器の筋肉質の -4 TANITA 0

0

04 METI Journal L. ZANA

70 105

pernal 展歴代謝戦(BBE) ヘルスケアの可能性 標準

1-1

右脚

-2

健康増進プログラム

株式会社フジクラ P.06

目指すゴールは「社員がいきいきと仕事や生 活ができること」。フジクラでは専門部署を 新設し、職場での健康づくりが進んでいます。 IC認証機能付き歩数計を全社員に無料配布 しているほか、ユニークなアイディアで取り 組みを推進。「投資効果の指標化」も目指して います。

「健康寿命の延伸」 --- これが医療費を削減し、新産業創出を図るキーワードです。健康寿命とは「健康上の問題がなく、日常生活を送ることができる期間」のこと。健康寿命を伸ばすことは、医療費の削減はもとより、国民の健康増進、そして関連産業の活性化にもつながります。

経済産業省では昨年12月、「次世代ヘルスケア産業協議会」を立ち上げました。日本再興戦略の一環で、官民連携により「健康寿命延伸産業」の創出・育成を目指すものです。公的保険ではカバーできない予防・健康管理サービスの需要に、いかに応えるか。新たな産業育成はどうあるべきか。有識者による白熱した議論は、「事業環境」「健康投資」「品質評価」の3つのワーキング・グループ(WG)で進められました。

生活の豊かさにつながるアクションプラン

その中間報告がまとまったのが、 この6月。事業環境WGでは「グレーゾーン解消と健康寿命延伸産業の 創出による地域経済活性化」を進め、 健康投資WGでは「健康経営の重要性」に着目。そして品質評価WGでは「品質の見える化」を掲げるなど、具体的な行動プランが提示されています。

すでに産業競争力 強化法(本年1月施 行)の「グレーゾー ン解消制度」により、 新たなヘルスケアサ

ービスの領域が拡大。健康投資の分野でも、企業や健康保険組合によるユニークな取り組みが増えています。さらに新産業の拡大に不可欠な品質評価の面でも、第三者認証の確立が整いつつあります。

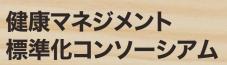
「病気になったら治せばいい」ではなく、「病気にならないためにはどうするか」を考える。この発想の転換は、生活の豊かさ向上、ひいては日本の成長に貢献するはずです。次ページからは、ふくらみ続けるヘルスケアの可能性を十分に感じさせる、さまざまな事例を紹介します。

じぶんからだクラブ

ONITA I BATCH CONTROL OF THE CONTROL

健康ライフコンパス株式会社 P.08

指先から自分で血液を採取し、健康チェック! 血糖値や肝機能といった13項目を一度に測定できる「じぶんからだクラブ」。この簡易な検査サービスは「グレーゾーン解消制度」により、展開できる地域が拡大。全国のドラッグストアなど、130店舗以上で展開中です。



→ 一般財団法人 日本規格協会 P.09

運動嫌いの人でも、いつの間にか継続的に体を動かしている―。そんな新しい概念の健康運動サービス「アクティブレジャー」の成長が期待されています。そこで日本規格協会は、信頼性の高い認証制度の構築に着手。ヘルスケア産業の裾野を広げ、サービスの多様化を促進します。



昨年1月にスタートした フジクラの「健康増進プログラム」。 なぜ「健康経営」を目指すのか? どんなメリットがあるのか? 現場の「声」をレポートします。



[は左から杉山正樹さん(フジクラ労働組 合)、大倉真理さん(エレクトロニクスカンパニ -・企画部)、浅野健一郎さん (健康経営推進室 副室長)。大倉さんと杉山さんは、「健康推進サ ポーター会議」のメンバーです。

「健康増進プログラムの一番人気で すか? 歩行ラリーですね」と言う のは、健康経営推進室の浅野健一郎 さん。昨年の1回目は「イタリア観 光地巡り」、今春の2回目は「東海道 五十三次」、そして今夏の3回目は 「ハワイを歩こう」と、かなり豪華 ……。でもよく見ると、告知ポスタ ーには「バーチャル」の文字!

健康が企業の成長を後押しする

「そう、実際にハワイへ行くわけで はありません(笑)。現地の距離を歩 数に換算し、旅行気分でどれだけ歩 いたかを競う。記録は、IC認証付き 歩数計で集計するんですよ」

と浅野さん。「達成した人には、テー マにちなんだ賞品を提供するんです。 例えばイタリアのときは、ワインや スパゲティでした」。

第1回目から参加している企画部

の大倉真理さんは「歩行ラリーに参 加して、健康経営への関心が一気に 高まりました。普段も、職場でよく 『今日は何歩?』といった話をしま すね。階段を上り下りするのも、す でに日課となりました」。

一方、労働組合の杉山正樹さんは 「別の事業所にいた頃は、今の倍は 歩いていました。でも昨年本社に来 てからはあまり歩かなくなり、お酒 を飲む機会も増えまして……。歩数 計をいただいたおかげで、運動への 意識が高まったのは本当に助かって います」と語ります。

4つのリスク階層別に サービスを提供する

健康増進プログラムは、もちろん 歩行ラリーだけではありません。

「重要なのは社員の 健康リスクを把握す ること」と強調する 浅野さん。そこで、 健診結果などをもと に、全社員を「高・中・ 低リスクと健康層」の4 階層に分類。階層別にさま ざまな支援策を用意しています。

また、日々の体の変化にもっと目を向けてもらおうと、内臓脂肪や基礎代謝量などが計測できる「マルチ体組成計」を、全事業所で計20数台配置。血圧計や心電・脈波計などの数値も含め、個人のバイタルデータをしっかりと蓄積・管理できる仕組みとなっています。

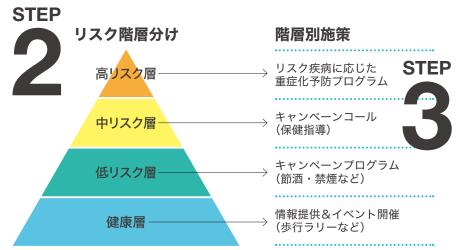
大倉さんは本社2階にある「健康 測定ルーム」の愛用者。「毎日チェックを続けています。体調を崩したときにも、なんだか数値がおかしいな? と、その変化にいち早く気付くことができました」と効果を語ります。また杉山さんは、「遺伝子検査」を活用。「生活習慣病に関する自分の体質が分かりますので、筋トレやウォーキングのメニューづくりに役立てています」と満足そう。

こうした声に、浅野さんは大きな 手応えを感じているようです。

「健診・測定データを見える化し、 継続的に見守っていく。これによっ て、社員の疾病リスクが、劇的に改 善しているケースもあります」

お客様から感謝され 社会から高く評価される

スタートして1年7カ月。参加率も大きく上昇した健康増進プログラムですが、フジクラに「健康経営」の種が蒔かれたのは、5年前のことです。中期経営計画(2011~2015年)の検討を任された若手が中心となって始動した「未来プロジェクト」でした。そこから生まれた答申



健康増進プログラムの取り組み

内容は大きく、「健康データ収集」「リスク階層分け」「階層別施策」の3つ。専門医・保健スタッフや、外部の専門機関などとも連携して推進。また、ウェブ上に「個人ページ」を開設し、PCやスマホで自分の健康状態をチェック可能。自主的な行動を促す仕組みとなっています。

が、現在へと続く礎となったのです。 「厳しい市場環境の中で生き残るに は変革が不可欠です。そのためには、 すごくパワーが必要になる。だから 人も組織も『健康』でないと実現で きない、と訴えました」と、当時の メンバーでもあった浅野さんは振り 返ります。

2014年1月1日に発表された「フジクラグループ健康経営宣言」。 そこには「お客様からは感謝され、社会からは高く評価され、社員は活き活きと仕事をしている企業グループを目指す」とあります。つまり〈活き活きと仕事一お客様から感謝一社会から評価〉の連環が、企業を強く発展させていくとの考え方です。 その投資対効果については、労働生産性や医療分析など「指標化」の作業が、大学との連携で進められています。「やはり費用対効果では、事後の対処より予防。膨大なデータを一元的に集約し、トレンドを読み、将来を予測するのです」。そして「各人にマッチした健康サービスで、いかに個人の行動を変えていくか。環境整備と共に、健康経営の最大のテーマですね」(浅野さん)。

こうしたノウハウが企業の枠を超え、社会で共有されるとき――力強い新たな成長モデルが、定着するに違いありません。





「忙しくて健康診断を忘れていた」 「最近、生活の乱れが気になる」――。 そんな人々から注目されているヘル スケアサービスが、健康ライフコン パスの展開する簡易血液検査「じぶ んからだクラブ」です。

「健康診断を受けたいのに、いろん な事情で受ける機会が持てない。そ うした層に向けて、何かできないか と考えたのが出発点です」

そう斎藤健一社長は振り返ります。 「じぶんからだクラブ」は予約不要 で、場所はドラッグストアの店内。

所要時間は15 ~20分程度と いう手軽さなが ら、コレステロ ールや血糖値な ど、一般的な健

自己採血は専用の検査 キットを使用。結果が 出るのはおよそ1週間 後で、店頭での受け取 りです。会員登録すれ ば、「じぶんからだク ラブ」のパソコン上で も確認できます。

康診断と同様の13項目を調べるこ とができます。最大の特長は「自己 採血」という点。薬剤師の立ち会い のもとで行うので、初心者でも簡単 に採取可能です。2012年、まずは 北海道エリア限定で試験的にサービ スを開始したところ、「あらためて 多くのニーズが眠っていることを確 信しました」。そして2013年4月、 いよいよ本格的な事業化に踏み出し ました。

問い合わせが一気に増加!

しかし、ここで思わぬ壁が立ちは だかったのです。

「自治体ごとに、この事業の位置付 けがバラバラだったわけです。自己 採血や検査結果に対するアドバイス が、医師法に抵触するのではないか。 そう解釈された地域では、実施を見 送らざるを得ませんでした」

前例のないサービスだったために、 判断基準はあいまいな状態。これで はせっかくのアイディアも、なかな か広がっていきません。

「それがグレーゾーンの解消により、 検査結果をお伝えすることや、より 詳細な検査をお勧めするといった行 為が、法的に問題ないことが明らか になった。すると、もともと興味を 持ってくださっていたドラッグスト アさんをはじめ、お問い合わせが一 気に増えました」

実施店舗にとっては、生活改善の 提案や関連商品などの紹介は、利用 者へのサービス向上、また収益アッ プにもつながる可能性があります。

この事業を母体にして、将来的に できること、やりたいことはまだま だあると、斎藤社長は言います。

「今は、いわばレールを敷いている 段階。社会的な意義があると信じて いますし、いつかみなさんにとって、 このサービスが当たり前の世の中に なればいいですね」

今年度、視野に入れているのは、 実施店舗数「500以上」。全力で駆 け出す準備は万端です。





日本規格協会の加藤芳幸さんは、 次のような興味深いエピソードを教 えてくれました。

「沖縄でこんな実証事業を行いました。現地の方言でヤギのことをヒージャーと呼びますが、ヒージャーを連れてお散歩すると、あちこちに引っ張られたりして、いつの間にか相当の距離を歩いている。結果的にウォーキングと同じ。つまり楽しいと感じることは、ずっと続けることができるんですね」

体を動かすことは健康に役立つ。 誰もが理解していながら、いざトラ イしてみると長続きしない。そんな 苦い経験を持つ方も多いでしょう。

そこで、健康運動サービスの「品質の見える化」を進める日本規格協会では、認証スキームを確立する上で、「アクティブレジャー」という視点を取り入れました。その範囲は非常に幅広く、前述のような「ヒージャーとのお散歩」、あるいは「農業体験」や「舞踊」、「カラオケ」までも含まれます。

「趣味や好きなことなら、お金をかけてもいいと思っている人は多いでしょう。逆に、運動に抵抗感があれば、いくら安価でも気が進まない。それなら、運動の概念を広げてしまおう。楽しいと感じている世界の中に、運動を置いてもらえるように工夫しよう。これが、今回の認証制度が対象とするアクティブレジャーという発想です」

強みと弱みを知るツールに

こうした考え方に基づき、アクティブレジャーの品質の中心は、

「まず継続できること。そして安全 性がしっかり担保されていて、効果 が実感できること。この3つの要素 を備えていることが重要です」

では認証制度がスタートすることによって、どんな効果がもたらされるのでしょうか。利用者は自分に合ったサービスを選択しやすくなり、運動の習慣化へのハードルが下がります。一方の事業者にとっては、長期にわたって利用してもらうことで、

「積極的にやってみたい」という動機を掘り起こす。これが、アクティブレジャー事業者に求められる要件です。「運動であることをいかに意識させないか」が大切なポイント。

持続的なビジネ スを実現できる というわけです。 すでに制度の 大枠は出来上が

り、これからは、

いよいよ実際の認証を見すえたフェーズに突入します。日本規格協会と各地のアクティブレジャー事業者たちが協力して、実際にサービスを提供しながら、細部を調整していくの

「認証制度は、決してサービスの優劣を競うためのものではありません。 自分たちの強みと弱みを把握するなど、あくまでもツールとして、上手に活用していただきたいですね」



です。

●アクティブライフ365

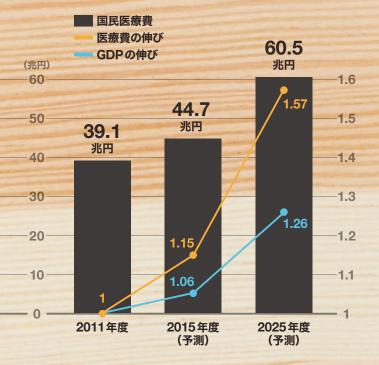
方向性が定まりました!

ニッポンの健康力は こうして高める!

ヘルスケア産業の創出や活性化に向けて、 「事業環境」「健康投資」「品質評価」という3 つの視点から議論をたたかわせてきた次世代 ヘルスケア産業協議会。今年6月、それぞれ のワーキンググループ (WG) の検討内容が、 「中間とりまとめ」として公表されました。 今後、健康寿命を延ばすための取り組みは、 どんな方向を目指しているのか。日本が乗り 越えるべき課題と、その解決策のイメージを お伝えします。

国民医療費の見通し

日本の国民医療費は年々増大。GDPの伸びを上回るスピード での増加が予測されており、2025年には、およそ60兆円に 達すると見られています。



※1: 平成23年6月2日社会保障改革に関する集中検討会議 資料で公表している将来推計のバックデータから作成。※ 2: 医療費・GDP伸びは、対2011年度比。出典:厚生労働 省作成資料

多様なサービスや商品が 生まれやすい「土壌」を

事業環境WG

課 題 は ココ!

せっかく新しいアイディアを思いついても、法的な位置 付けが明確でないため、事業化に踏み切れない……。サ ービスや商品が多様化し、普及していくためには、既存 の法律の適用範囲があいまいな「グレーゾーン」の解消 が重要課題。また、この分野は、まだまだビジネスモデ ルが確立されていないのが現状。収益の見通しが不明瞭 なことから、融資なども受けにくく、十分な人材を確保 できないといった点も問題として挙げられました。



今後のアクション!

グレーゾーン解消制度の活用促進

事業内容が法的にどう解釈されるのか、事前に照会でき る「グレーゾーン解消制度」の運用が、すでにスタート しています。特にニーズが高い領域について策定した 「ガイドライン」の内容を拡充する等、必要に応じて改定 していきます。

ヘルスケア産業向け金融支援

運転資金のみならず、ビジネス経験豊かな人材を送り出 すなど、経営支援も積極的に行うヘルスケア産業向けの ファンドの創設を支援。これを呼び水に、民間金融機関 の参入を後押しする役割を果たすことが期待されます。 また、政府系金融機関と連携した低利融資制度の創設も 視野に入れています。

医・農商工連携を推進

地場の野菜を病院食に活用したり、旅館やホテルで医師 のアドバイスを取り入れた料理を提供したり――。地域 のヘルスケア産業を競争力のあるビジネスモデルに育て るには、各地の観光資源や農林水資源に加えて、医療関 係者との連携がカギ。「医・農商工連携」を推進すべく、 実証事業・ビジネスマッチングなどを実施していきます。

次世代ヘルスケア 産業協議会

企業や個人に働きかけ 健康増進をバックアップ

健康投資WG

課 題 は コ コ!

社員の健康増進を「必要な投資」ととらえ、熱心に取り 組みを進める企業が増えている一方で、「不要なコスト」 と判断している企業もあります。健康投資WGは、その 温度差が生じている背景に、企業が健康づくりに取り組 んでも具体的な利点が実感しにくい上、社会的な評価も 受けにくい現状があると指摘。企業や健康保険組合によ る健康増進の活動が、「目に見えるメリット」として認識 されるための方策を探りました。

今 後 の ア ク ショ ン!

客観的な評価指標の構築

企業による社員への健康投資を促進するためには、その 成果を自社内外の関係者が共通認識としてとらえること のできる「客観的な評価指標」が必要。「メタボ改善率」 や「医療費の適正化」などの「アウトカム評価」、また経 営層の継続的な取り組みを評価する「プロセス・マネジ メント評価」、従業員の行動変容につながっているかの 「アウトプット評価」などの3つの観点から、整理・構築 を進めていきます。

健康経営へのインセンティブ

健康経営に積極的な企業を「健康経営銘柄(仮)」として 評価すべく、データ収集を開始。株式市場での評価や企 業ブランドの向上、優秀な人材の確保など、プラスの効 果が期待できます。

ベストプラクティスの発信

健康づくりに関心があっても、どう取り組めばいいか分 からない――。そこで、優れた健康投資・健康経営を行 っている企業や健康保険組合の事例を収集。その内容を 踏まえたマニュアルを策定し、地域版ヘルスケア産業協 議会等で公表・共有を進めていきます。

品質の「見える化」に 道筋をつける

品質評価WG

課 題 は コ コ!

ヘルスケア関連のサービスや商品を購入したいと考えて いる消費者に向けて、品質を検討するために必要な情報 が提供されているでしょうか。現状は、必ずしもそうと は言えません。医療の分野では法規制や公的制度が整備 されているのに対し、ヘルスケア産業では、十分な検討 がなされてきませんでした。ヘルスケア産業を大きく育 てていくためには、消費者が「信頼」「安心」「安全」を 判断できる、品質の「見える化」が不可欠なのです。

今 後 の ア ク ショ ン!

品質評価モデルスキームの構築

今後、ニーズの高い「健康運動サービス」分野を対象に、 品質評価のモデルスキーム構築に着手。従来のような人 的資格 (健康運動指導士など) や施設認証 (健康増進施 設など)とは異なり、「サービスそのものの品質」を評価 するべく、日本規格協会が中心となって「品質の見える 化」を確立します。

サービスの利活用を推進

品質評価を受けたサービスの利用を促進し、品質をさら に高めていくために、利用者となる企業や健康保険組合 のニーズを収集し、認証を受けた健康運動サービスの広 報・普及を行っていきます。



CLICK! ○次世代ヘルスケア産業協議会 中間とりまとめ

やり方いろいろ。成果も多彩です。

ヘルスケア産業最新事情

地域の魅力を結集させたり、企業の強みを フル活用したり――。先進的なヘルスケア サービスが各地で生まれています。ここに ご紹介する3つの事例から、ぜひ、ヘルス ケア産業の最前線を感じ取ってください。

北海道発のモデルをいずれは全国へ

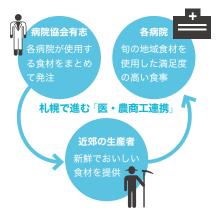
北海道ヘルスケアサービス創造研究会「稚内モデル・札幌モデル」

CLICK! ●北海道ヘルスケアサービス 創造研究会

現在の25.7% (2012年)から、40.7% (2040年)にまで高まると予測される、北海道 の高齢化率。この地域特性を踏まえ、多様なへ ルスケアサービスの創造が検討されてきました。 導き出されたキーワードは、「"あづましい"の 拠点(あづましい所=もう一つの居場所)」と 「医・農商工連携」。まずは、稚内と札幌でモデ ル事業が始まっています。

稚内では、さまざまな世代が集まり、交流で きるスペース「あづましい場所」を、商店街の 空き店舗などを活用して形成。ここを起点にシ ニア世代の外出意欲を引き出し、道の駅や運動 施設、医療・介護機関と連携した、複合型のへ ルスケアサービスの提供を目指しています。

そして札幌では、病院協会有志が各病院の給 食サービスの質の向上を図るために、近郊の生 産者から鮮度が高い野菜を調達する仕組みを考 案。「医・農商工連携」の実践が活発化していま す。2地域の取り組みは、いずれも先進事例と して、全国への発信を視野に入れています。



認定企業には金利優遇のメリットも

青森県弘前市「ひろさき健やか企業認定制度」

青森県弘前市は、「従業員が健康で働きやす い職場環境を整え、健康寿命の延伸を図るため、 積極的に健康づくりに取り組んでいる企業・団 体」を、「ひろさき健やか企業」として認定する 制度を設けています。対象は必須項目(5項目) と、任意項目(3項目以上)を満たした企業。 2014年6月には、認定第1号が誕生しました。 制度の活用がイメージアップに役立つのはも

ちろんですが、実用的なメリットもあります。 青森銀行は2014年4月より、健康づくりに取

り組む企業を対象に金利優遇を行う融資制度 「ながいきエール」をスタート。同行が定める基 準への項目該当により、金利が最大0.5%引き 下げとなり、「ひろさき健やか企業」認定企業も 対象です。法人向けに、運転資金・設備資金と して2000万円以内を融資。また認定企業に勤 務している個人に向けては、マイカーや教育口 ーンの優遇も用意されています。平均寿命が全 国で最下位の青森県。その改善や地域経済の発 展に貢献するとして、大きく注目されています。



●ひろさき健やか企業 認定制度

申請の流れ

申請書を市のウェブサイトでダ ウンロードし、記入して提出

市が弘前大学のアドバイスも踏 まえ、内容を審査

基準を満たしていれば 認定証を交付



申請者は認定証を受け取り、ロゴマ ークのステッカーなどを掲示可能

「マチの健康ステーション」として活動を拡大中

株式会社ローソン「健康アクションプラン」

2013年10月、「マチの健康ステーション」を 宣言したローソン。美味しくそして健康への(習 慣) 改善に役立つ商品を開発する「ミールソリュ ーション」と、医薬品の販売など「安全で安心の 拠点」としての「セルフメディケーションのサポ ート」がコンセプトです。同社はそれに先立ち、 2012年より社員を対象に「健康アクションプ ラン」を開始。健康診断で「肥満・血糖・血圧」 のリスクが高い社員に、個別に食と運動の習慣 改善を支援。店頭端末「Loppi」で歩数を記録

できるようにしたり、独自開発のアプリを配布 したりした結果、約27%にあたる72名の対象 者が次年度に「高リスク」の判定から脱出(治療 開始23名含む) するなどの成果を収めていま

2013年は、加盟店のオーナーなどにも取り 組みを拡大。さらに兵庫県尼崎市、長野県松本 市、佐賀県佐賀市と「健康協定」を締結し試験 的に「出前健診」等を行うなど、ビジネスモデ ル構築を探っています。

CLICK!

•LAWSON マチの健康ステーション

独自開発のアプリ 「健康アクションサポート」

月ごとの評価やアドバイスのほか、 目標達成による「ごほうびクーポ ン」など、楽しく続けることができ る工夫が凝らされたアプリ。



――バランスボールに座って仕事に 取り組む光景は、ヘルスケア産業課 らしい雰囲気ですね。

山崎 歩数やカロリーを記録できる 活動量計も使っています。そのせい か、課全体がヘルシーな雰囲気で 「いきいき度」もアップ。会議もさ くさく進みます(笑)。

江原 健康経営を推進する立場として、自ら実践しようということです。 私は健康寿命延伸産業の創出へ向け、 主に「健康投資」分野を担当し、企 業や個人が健康に投資をするための 方策を検討しています。

山崎 私は「事業環境」を担当しています。「グレーゾーン解消」と「地域経済の活性化」が2本柱。医療・介護の周辺分野に関連する規制の適用範囲を明確化することにより、新たなビジネスへの参入を促進していきます。また地域活性化につながるヘルスケア産業創出のための「ファンド」創設を支援。資金のみならず経営人材を供給する取り組みも進めています。

商務情報政策局 ヘルスケア産業課 係長 山崎牧子(左下)

商務情報政策局 ヘルスケア産業課 係長 江原章太(右下)

当課は、公的保険外の予防・健康管理に関連する産業の創出・育成を支援しております。 セルフメディケーションの推進による「国民の健康増進」、「医療費の削減」、「新産業の創出」を実現することを目指します。

江原 事業環境の整備は供給サイド からの取り組みで、健康投資・健康 経営の促進は、需要面からのアプローチ。つまり「需給両面」から、新産業を創出する仕組みです。

山崎 それと今回の施策では、「品質評価」も盛り込まれています。新たに第三者認証の場を設け、企業や個人が安心してサービスを利用しやすくする。そうしてヘルスケアへの関心が高まれば、市場全体はグッと盛り上がるはずです。

江原 例えば今年度はフィットネスクラブなどの「健康運動サービス」の品質評価を実施する。今後対象領域を広げることも検討しつつ、「品質の見える化」を推進していく予定です。

社会的課題をステップに国民の豊かさを実現する

――現時点での課題や手応えは?

江原 健康投資では「職域での健康づくり」が大きなテーマです。具体的には健康保険組合と企業に、健康への投資を働きかけます。健保については厚労省が「データヘルス計画」を進め、経産省ではそれと連携しながら、「健康経営銘柄(仮)」の設定などにより企業経営層への意識喚起をしていく考えです。

山崎 社員が元気に働き、職場が活

性化することが、いかに企業経営に とって重要なのか。それがどれほど 企業価値の向上につながるのか。コ ストではなく投資として捉えられる ようにしたいと思っています。

江原 一方、事業環境の整備では新 産業創出につながる、複数の委託事 業が進んでいるんですよ。

山崎 そう、例えば北海道では、「医・農商工連携」と呼んでいるのですが(左ページ参照)、医療機関と連携し「食」と「運動」を提供しながら、「観光資源」を活用するヘルスケアツーリズムのモデル実証をします。地域の専門人材の発掘やアクティブシニアの雇用創出も期待できます。ヘルスケア産業の創出で地域の活性化を狙います。

――施策にかける「思い」を。

江原 この施策は「健康寿命の延伸」「医療費の削減」「新産業の創出」という「一石三鳥」を実現する道でもあります。医療費増大という課題を、逆に我が国の経済成長へと転じていく。関係省庁等と協力しながら、着実に進めていきたいと思っています。

山崎 公的保険外サービスを成長させることは、毎日の健やかな暮らしにもつながっていきます。次世代のためにも、ぜひ新たなヘルスケア産業を興したい。それが私の思いです。



経済産業省|担当者の声

需要と供給の両面から 「一石三鳥」を狙います!

ヘルスケア産業課では、全員がバランスボールに座って仕事をしています。 「慣れると快適ですよ」とは同課の山崎牧子さん。江原章太さんも 「インナーマッスルが鍛えられ、集中力も高まります」と充実した表情です。 お二人に「健康寿命延伸産業」創出にかける意気込みなどを聞きました。



主業の成長と

誰もが共通して求める、安全な企業活動や安心できる暮らし― それを実現するため、経済産業省では「産業保安」の確保に 努めています。普段の生活の中ではなかなか知る機会のない、 多様な活動の一端を紹介します。



業活動、そしてそれを取り巻く社会や市民の安全を保つことは、経済産業省の重要な役割の一つ。法律をはじめとする各種の規制や補助事業などを通じ、その基盤をつくっています。

経済産業省が担当する産業保安の 範囲は、下のイラストのとおり。それぞれの分野で健全な事業の成長を 後押ししながら、一方でハード、ソ フトの両面から災害防止や安全確保 のための規制にも取り組んでいます。 例えばハード面では、施設・設備等 の技術的な基準を設定し、それが守 られるように事業者に検査や工事計 画の届出などを義務付け。ソフト面 では、事業者に保安体制の整備を求 めたり、保安業務に関わる資格制度 により人材の一定のレベルの確保を しています。

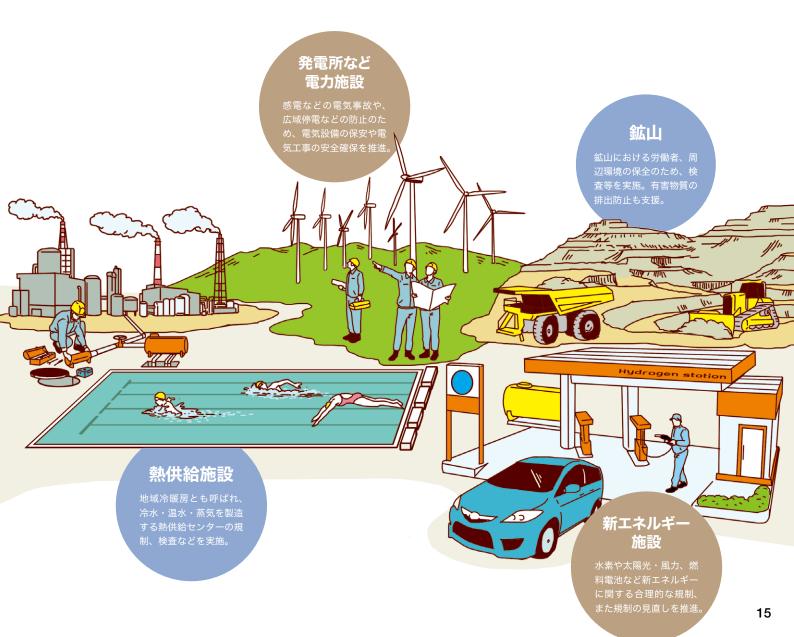
"変化への対応"が 重要なポイント

そうした産業保安において忘れてならない重要なポイント。それは、「技術革新や社会・環境の変化への対応」です。ルールを定め、それを運用するだけでなく、状況に応じて規制を見直しながら、常に合理性を維持していく視点が欠かせません。

先の東日本大震災は、当然ながら 各種施設・設備等の地震対策、津波 対策を再検討するきっかけとなりま した。また新エネルギーなどこれま でにない技術が登場した場合には、 それに対応した新たな決まりを定め る必要が出てくるというわけです。

そこで経済産業省では、産業構造 審議会の中に「保安分科会」を設置 するなど、継続的に規制や施策の検 討を行っています。2012年にスタ ートした保安分科会での課題は「自 然災害への対応」「産業事故・保安義 務違反への対応」「時代が要請する新 たな課題への対応」の大きく3つ。 分野ごとに研究者や専門家、業界団 体、事業者らが集まり、一つ一つ議 論を重ねています。

今回は、産業保安における新たな 展開の中から、地震対策やインフラ の経年劣化にかかわる動き、そして 未来のエネルギーに向けた取り組み をクローズアップ。次ページ以降で レポートしていきます。



安全づくり

震災経験を踏まえ 地震対策を強化

自然災害が発生した際の安全確保は、産業保安における重要な課題の一つ。 東日本大震災後には、南海トラフ巨大地震、首都直下地震の 最終報告書がまとめられ、さらに国土強靱化基本法も成立。これを受け、 大規模地震への対策が幅広く議論されました。

には、複数の高圧ガス設 備で破損や火災が発生。 一方で、電気やガス関連の設備も損 傷を受け、広い地域で供給に支障が 生じました。つまり、産業保安分野 における地震対策の強化は、企業活 動だけでなく、私たちの暮らしとも

直結する重大な問題なのです。

日本大震災が発生した際

経済産業省による耐震強化の取り 組みの一つに、石油コンビナートな どの設備における対策があります。 きっかけになったのは、実際の破損 事故。東日本大震災の際に高圧ガス を貯めておく球形貯槽の鋼管ブレー ス(右参照)が壊れてしまったのです。 後に調査したところ、従来の耐震基 準ではこのブレース部分にかかる力 を評価できないことが判明しました。

既存施設についても 耐震性の確認を

そこで経済産業省は、専門家や業 界団体と協議の上、今年1月に耐震 基準を改正。新規の設備にこれを適 用するのはもちろん、全国に約460 基ある既設の球形貯槽についても、 新基準に照らしてブレース部分の耐 震性を評価し、場合によって改修計 画を策定するよう要請しました。

実は、こうした"既存設備への対 応"は耐震対策の重要なポイントで す。なぜなら、これまでも高圧ガス 保安法の耐震基準は段階的に強化さ れてきましたが、過去に設置された 設備にまでは遡って適用しないこと が一つの課題でした。それを今回は、 球形貯槽のほか、重要度の高いもの

については既存の設備でも耐震性の 確認、また必要に応じて強化を要請 したのです。一方で国としては、補 強費用の一部を補助する施策を用意 し、事業者の支援も行っています。

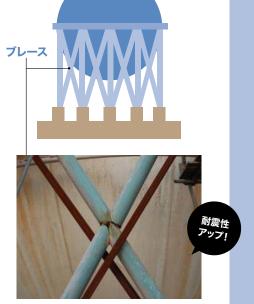
また、火力発電所やLNGタンク、 球形ガスホルダー、高圧ガス導管な どを対象とした巨大地震対策も重要 な取り組みです。南海トラフ巨大地 震、首都直下地震とそれに伴う津波 を想定し、こちらも既存設備の耐性 について評価・検討することを該当 する事業者に求めました。加えて、 電力やガスの復旧期間および復旧迅 速化対策についても評価・検討する こととし、極力、エネルギー供給に 支障が出ないようにする観点も重視 しています。ライフラインの産業保 安においては、安全性の確保と速や かな復旧の両立が生活を守ることに つながるからです。

各事業者による評価・検討の結果 は、経済産業省の審議会において、 その妥当性を総合評価し、引き続き 国と業界関係者が積極的に災害対策 を行うこととしています。



強固な基礎構造の 上にタンクを建設

液化天然ガスを貯蔵し ておくタンクは、地中 深くの支持地盤まで基 礎杭を打ち込んだ強固 な基礎構造となってい



球形貯槽

巨大地震に対応した基準の見直し

ブレースとは、巨大な球形貯槽を支える脚部 の筋交い部分のこと。その交差部分の耐震基 準が今年1月強化された。

経年劣化した

電気やガスなどのライフラインの劣化は、思わぬ事故にも つながりかねません。地中に埋まった老朽化したガス管(経年管)を 新しいものに交換する取り組みが、これまでも着々と進められてきました。 その動きをさらに加速すべく、国とガス業界が連携した施策もスタートしています。

後間もない時期から一般 的に使用されてきた通称、 白ガス管。鋼管に亜鉛メ ッキをしたこのガス管をポリエチレ ン管など耐食性・耐震性に優れたも のに交換する活動*1が、今、官民協 力のもとで実施されています。

日本ガス協会によれば、「2012 年度末時点で、"経年管"として残っ ている白ガス管などは、保安上重要 な建物*2で約10万本」。この10年 間で、ガス事業者などの地道な努力 により約27万本が削減されました が、万一のことを考えれば、さらな る対策が求められます。

ただし、ガス利用者の敷地にある 経年管を取り替える場合、その費用 は、ガス利用者(賃貸住宅などの場 合はガス管所有者) が負担しなけれ ばなりません。一つには、そのこと が対策を難しくしています。「お客 様の敷地にある経年管はお客様の財 産。今後もお客様からご理解をいた だけるようPR活動を進めていきま す」(日本ガス協会)。

ガス管を交換する 工事の費用を補助

そこで経済産業省では、2003年 にこうしたガス管の交換の補助制度 を創設。一時圧縮されていた補助率 も、昨年度の補正予算では50%に 拡充しました。さらに、保安上重要 な建物のうち、学校や病院、マンシ ョン、地下街などについては、国と しても注意喚起の情報を発信。具体 的には、各業界向けのパンフレット を作成したり、業界団体のホームペ ージに補助制度の情報掲載を依頼す るなどしています。「国の補助金制 度やPR活動は、経年管対策におい てとても有効。補助拡充の効果もあ

ガス管の交換により ガス漏れを未然に防止

腐食の経過

下は、白ガス管の腐食の例。1980年頃に土 の中でガス漏れを起こす可能性があることが 分かり、現在白ガス管の土中への埋設は禁止 されている。



対策の一つとして交換が進められているポリ エチレン管は、耐食性に加え、耐震性もある。



って、今年は昨年以上に多くのお客 様からお問い合わせをいただいてい ます。今後も国からのご支援をいた だきながら対策を推進し、安心・安 全な社会づくりに貢献したいと考え ています」(日本ガス協会)。

地中の古いガス管を1本1本新し くするための取り組みが、今日も各 地で粘り強く進められています。

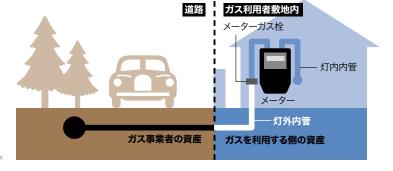


●都市ガス振興センター ガス導管経年劣化 緊急対策補助金のご案内

- ※1 古いガス管を新しいものに交換する方法と、 古いガス管を「更正修理」して引き続き活用 する方法があります。
- ※2 主に不特定多数の人が利用する鉄筋、鉄骨系 の建物などが対象

敷地の地下に埋まったガス管は ガスを利用する側の財産

普段あまり考えることのない土に埋まった都市ガスの配 管の所有権。その区分けは明確で、敷地の境界線より内側 のものは、ガスを利用する側の財産になります。敷地境界 線からメーターガス栓までの配管を「灯外内管」と呼び、 国とガス事業者はそのなかで腐食のおそれのあるガス管を ガス管所有者に交換してもらうための対策を進めています。



新エネルギーを 安全に育てる規制づくり

テクノロジーの進歩に応じて、変化が求められる産業保安のあり方。 今、急速に進んでいるのが、新エネルギーにかかわる規制の見直しです。 最先端の産業を安全に育てるための規制づくりについて紹介します。

水素ステーション普及に向けて、 規制を"最適化"

水素で走る次世代のエコカー・燃 : は、化学プラントなどで使う 料電池自動車が、2015年、一般ユ ーザー向けに発売されます。合わせ て、同年までに全国約100カ所に 水素ステーションを建設する取り組 みもスタート。そうしたなか、環境 に優しい自動車社会を実現するため に、解決すべき課題が見えてきまし

水素、というと爆発を連想する方 もいるかもしれませんが、燃料電池 実用化推進協議会(FCCJ)によれば、 「水素には高圧下で特定の金属をも ろくする性質がありますが、他のガ スと比べて特に危ないわけではあり ません」とのこと。むしろ問題は、 充塡容器にかかる圧力です。水素ス テーションに使う水素の充塡容器に かかる圧力は82MPaと高圧。これ

高圧ガスに匹敵します。高圧 ガス保安法は、これだ<u>けの高</u> 圧ガスを一般向けの施設で使 うことを想定していなかった ため、同法を水素ステーショ ンにそのまま適用するのは難 しい状況でした。

そこでFCCJなどが規制 の見直しを要望。経済産業省 でも次世代自動車の世界最速

普及に向けて規制の見直しを実施中。 2014年には、使用できる鋼材を拡 大したり、天然ガススタンドとの併 設を容易にする措置などが取られま した。「水素ステーションを誰もが 安全に使える場所にするには、規制 が大きな役割を果たします。すべて の事業者が基準を守り、消費者が燃



豊田市にオープンした水素ステーション「とよた エコフルタウン水素ステーション」。国内最大級となる 直充塡方式(水素圧縮機から燃料電池自動車へ直接圧縮 水素ガスを送り込む方式)を採用し、1台あたり3~5分 とガソリン乗用車並みの速い充塡が可能。

> 料電池自動車を生活の足として安全 に活用できるよう、規制を"最適化" していってほしいですね」(FCCJ)。 安全を見据え、利便性も守る。新工 ネルギーの産業保安は、そのバラン スが非常に重要であるといえます。



●燃料電池実用化推進協議会



風力発電事故を教訓に、基準改正を議論

広がる太陽光や風力などの新エネ ルギー。普及が進む一方で事故が相 次ぎ、対応が新たな課題として浮か び上がっています。なかでも風力発 電設備は、風車落下や落雷によるブ

2013年、風車の落下や落雷によるブレード (翼)の破損が相次いで発生。一連の風力発電設 備事故を契機に、再発防止対策として、風車を 安全な状態に維持するための措置などに関する 基準が見直されました。

レードの破損などが頻発。地域の安 全確保が懸念されています。そこで 経済産業省は、風力を含む新エネル ギー発電設備の事故に対応すべく、 事故の原因究明や、それに基づいた 技術基準の改正を担うワーキンググ ループを設置。学識経験者らも加わ り、事故原因の究明と対応策の検討 や基準改正などの議論をしています。

保安力の見える化をサポートする

「保安力向上センタ

産業保安の主役は、さまざまな産業活動を担う事業者です。 各社の事業所が自主的に安全レベルを検証し、今後の 安全づくりに役立てていくためのサポートが始まっています。

安全に対する意識が乏し く、生産重視

安全の重要性の認識はあ るが、対応が場当たり的 で安全活動は形骸化

事業所の安全意識は高く、 一定レベルの安全性向上 の仕組みを構築

経営層から現場まで安全 最優先の意識が共有され、 安全の仕組みが定着

すべての階層で安全文化 が定着し、さらにレベル アップのためのさまざま な活動を行っている

5段階の各レベルのイメージ

保安力評価システムでは、「安全基盤」と「安全文化」の全182項目をそれぞれ5段階で評価する。上は 各レベルのイメージ。定量的な評価により、改善すべき点や業界内での立ち位置が明らかになる。



●保安力向上センター

個々の事業者が保安力を高めてい くには、自らの安全レベルを把握し、 高めていける仕組みが必要。そんな 視点から策定されたのが、事業所の 安全性をチェックできる「保安力評 価システム」です。石油化学メーカ ーや安全工学の有識者らでつくる特 定非営利活動法人安全工学会が、経 済産業省の支援を受けて評価手法を 確立。2013年には取り組みの普及 を目指して「保安力向上センター」 を開設し、自主評価の支援や第三者

評価などを行っています。

「安全基盤」と「安全文化」が 保安力評価の根底

保安力評価システムは、現場のオ ペレーション管理や組織体制、災 害・事故対応などをみる「安全基盤」 と、事業所内の安全意識醸成や組織 づくりの状況などを計る「安全文 化」によって判定(全182項目)。 評価は5段階で行います(上図参照)。 例えば安全基盤の項目であれば、運 : ながるものと期待されます。

転管理の現場で、単なる事故対応に とどまらず、普段から安全運転の障 害要因を洗い出しているかなどを審 査。安全文化であれば、上司が部下 の安全優先の態度をほめるか、など の企業風土全般が問われます。

今後、保安力評価に参加する事業 所が増加すれば、同センターに調 査・分析の知見が蓄積されるはず。 各事業所がそれぞれの優れた点や弱 点を知り、さらなる保安力強化につ



経済産業省 | 担当者の声

高まるニーズとガス保安への取り組み

ガスは、調理・給湯・暖房等、様々 な場所で利用されています。各ご家庭 にある身近なものであり、日常生活に 欠かせないインフラの一つです。それ と同時に、ガス事故のない安全・安心 な社会構築が実現するよう、ガスの保 安確保に係るニーズはますます高まっ ていると考えています。

みなさまの安全を守るため、立ち消 え防止装置や温度センサーを搭載した コンロ、次世代型警報器の開発など、 安全型機器・設備の普及・開発は日々 進んでいます。ガス機器は技術進展が めざましく、是非、この機会に身の回

りのガス機器に目を向けてみて下さい。 この他にも、ガス事故の低減に向け て、ガス事業者だけではなく、当室に おいても事故の調査・分析を行い、関 係省庁と連携して事故対策に係る協 力要請や、みなさまへ注意喚起等を行 っています。

安心してガスをご利用いただくため、 また、実際に現場等で保安活動に取 り組む事業者の方々が働きやすい環境 を整えるために、我々も引き続き、ガ スの保安に係るより良い制度設計、予 算措置、広報活動等の実施に取り組 んでいきます。

商務流通保安グループ ガス安全室 技術係長 萩野智美

ガス安全室は、都市ガス・LPガス・熱供給事 業の保安に係る業務を担当しています。例えば 保安に係る法令の運用、事故防止対策や立入検 査など、これらを通じてガス及び熱供給の保安 の維持・向上に努めています。





デザイナー <mark>×</mark> メーカー <mark>×</mark> 流通

3者のチームワークで 「売れるものづくり」を支援

~新たな気づきのデザイン・イノベーションを目指して~

中部経済産業局では、デザインを視覚的な「色・形」で捉えるのではなく、ものづくりの企画段階から 最終ユーザーへの販売までを意識した、本来あるべきトータルなデザインプロセスの実現を目指し、 デザイナー、メーカー、流通の3者のチームワークによる「売れるものづくり」モデル事業に取り組んでいます。



CLICK! <mark>●</mark>ユネスコのクリエイティ<mark>ブ</mark>・ デザインシティ

> ●平成25年<mark>度</mark>デザ<mark>イ</mark>ンを 通じた意匠・商標制度の 普及事業

地域のものづくりと デザイン

中部地域は、自動車産業を中心と した世界屈指のものづくり産業が高 度に集積した地域であるだけでな く、陶磁器、繊維、食品、酒造とい った豊かな地域資源を活かした地場 産業や伝統工芸産業が存在していま す。

また、名古屋市制100周年を記 念し開催された「世界デザイン博覧 会」を契機とした、その後の種々の デザイン分野での取り組みや、初め て世界三大デザイン会議が開催され た都市となったことなどが評価さ れ、平成20年に名古屋はユネスコ により、「デザイン都市」としてク **リエイティブシティに認定(→1)**さ れ、イタリア・トリノ市など、デザ インを通じた海外諸都市との交流が 活発に展開されてきています。こう した活動により、多くのデザイナー が当地域で活躍しています。

デザインが果たす 役割と産業振興

中部経済産業局では、デザイン が果たす本来の役割を考えたとき、 BtoBのサービスとして、より多く の地域企業の活動に貢献できるよう な取り組みができないかという思い から、当地域のデザイナー等と議論 を重ねてきました。

その中で、①製造業の海外展開・ 現地生産の加速化等により、下請の 部品メーカー等にとって、従来型 の「待ち」の姿勢ではなく、顧客の ニーズを把握し、自ら事業領域を拡 大していく企画・提案型の事業活動

<mark>地域</mark>資源を活用した「売れるものづくり」

3者によるワークショプにて、商品化を目指す新商品開発!

デザイナー 産地メーカー 流通 (ショップ)

メーカーとデザイナーとのマッチングによる商品開発に不足する視点、すなわち、実際に商品が使われるシーン、商品の方など、ユーザーニーズを把握している流通る 業者(ショップ)が加わることにより、商品開発の企画段階から同じ方向性を共有します。

が求められるようになってきていること。②デザイナーにおいては、自身の専門領域に限らず多角的な視野を持つことが重要になってきていること。③デザインを活用する企業側は、単に製品開発における「色・形」のデザインを依頼するのではなく、企画段階からデザイナーやクリエイターとしっかりとコミュニケーションを交わしながら、プロジェクトを進めていくことが重要であることを導き出しました。

デザインとものづくりの マッチング

前述の背景や問題意識から、中部 経済産業局では、平成21年度から 地域の事業者にデザインを通じた意 匠・商標制度の重要性を理解しても らい、商品開発等における知財戦略 を意識した取り組みを行うべく、デ ザイナーとものづくり事業者をつ なげる取り組みを開始(→2)しまし た。

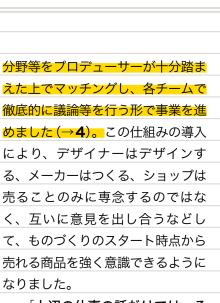
当初は、デザイン専攻の学生を中心に、デザイナーと地場産業・伝統工芸の事業者が入って、産地でのワークショップを実施しながら、試作品のコンペを実施しました。学生がものづくりの現場を理解したり、産地事業者が学生の斬新な発想やアイデアに触れるという点では成果がありましたが、最終的に売れるものづくりを目指す事業者にとっては、更に踏み込んだ取り組みが必要であるという声や、モノ余りの時代の中で、ものづくりだけをやっていては駄目ではないかという声が出るようになりました。

さらにはショップまで

多くの自治体や支援機関等でも、 ものづくり企業にデザイナーを派遣 して製品開発を行う事業は実施され ていますが、蓋を開けてみると、モ ノは良いが高すぎる、デザイン性は あるが実用的でない、量産・物流に 適さない等、消費者及び販売サイド の視点が欠けていることは少なくあ りません。

そこで、本事業ではデザイナーと メーカーに加え、平成23年度から は、消費者の声を把握し、価格や販 売に係るノウハウを併せ持つセレク トショップ等と連携する仕組みを整 えることで、実際に売れる商品づく りにトライ(→3)しました。3者を 広く公募しつつ、個々の思いや得意





――「上辺の仕事の話だけでは、そ

の事業者の思いや問題の本質は見え てこないんですよ。時間があれば、 その会社の社長や担当者を捕まえ て、雑談でもいいので話をするよう にしています。」(デザイナー)

参加者の本気度

なりました。

平成23年度から25年度の3カ 年で、上記の手法により18チーム 担です。参加者の声を聞くと、思い

が試作品の開発に取り組みました。 参加したメーカーは、地場産業や伝 す。 統工芸の産地事業者が大半ですが、 自動車部品や鉄道車両部品等を製造 する企業や、BtoBからBtoCにも

スマートフォンの音を無電源

食材を盛る食器や花を生ける 花器のように、「音を盛る」た めの陶器として、現代的なス マートフォンという音源との コラボレーションを実現。こ れまでの陶磁器の概念を変え る新たな提案を、メーカー・ デザイナー・ショップの3者 のチームワークで展開中。

は様々でも、何かのきっかけを掴み たいという真剣さが伝わってきま

- ――「社内で新規事業チームを立ち 上げたが、アイデアに行き詰まった ところ、この事業を知って参加しま した。」(部品メーカー)
- ――「産地内では何か新しいことを やろうとすると、いろいろな壁が

事業の流れ

講習会



本事業と意匠・商標制度について解説

参加者説明会(マッチング)

チャレンジしようとする企業も4社

含まれています。本事業では、試作

に係る経費はすべて事業者の自己負



新商品開発のパートナーを発見

ワークショップ



現地視察、企画・デザイン打ち合わせ、 試作品製作

あって進まないので参加しました。」 (産地メーカー)

実際に、本事業への参加がきっか けとなり、その後も積極的に取り組 みを進めている事例もあります。例 えば、ある陶磁器メーカーのスマー トフォン用拡音器は、<mark>メーカーだけ</mark> では思いつかないような「音の器」 という発想で、インテリア性と機能 性を兼ね備えた製品(→**5**)として、 販路や市場性も意識しながら、商品 化に向けて取り組んでいます。ま た、伝統工芸の産地では、事業に参 加した産地事業者とデザイナーが、 それぞれの仕事仲間を引き込み、複 数での産地訪問・グループディスカ ッションが始まるなど、取り組みの 継続や拡大が徐々に見られるように なっています。

一方、管内の自治体レベルでも、 本事業の手法を参考にして、より地 域企業に密着した形での事業展開も 見られるようになってきています。

デザインの概念の 拡がりと可能性

本事業を通じて、今までデザイナ ーとあまり接したことがない事業者 にも、デザインが企画から販売まで の企業活動全般に関わるということ が、少しずつ浸透しつつあります。 限られた事業期間中には目に見える 成果として現れなかった事業者で も、デザインとは何かということに 少しでも気づけば、今後の事業展開 でプラスになるはずです。

最近では、「デザイン思考 (design thinking)」という言葉を よく見聞きします。デザイナーやク リエーターの思考を学び、固定観念 や業界の常識にとらわれない自由な 創造力・発想力を生み出すため、あ るいは新たな課題を発見し、ゼロベ ースから発想するためのデザイン・ イノベーションの手法として、様々 な企業で導入され始めています。

先般改訂された政府の「日本再興 戦略」においても、中小ものづくり 高度化法の対象にデザインを追加す るなど支援制度を見直すとされてお り、マーケットインの発想、ビジネ スイノベーションがますます重要視 されています。

こうした視点に立ち、中部経済産 業局では、これまでのデザイン振興 の取り組みで培った人的ネットワー クを活用し、ものづくりに止まら ず、あらゆる業種業態において「デ ザイン思考」的な発想をベースに、 地域の中堅・中小企業の経営革新 やビジネスモデル開拓を促進する 「場」の提供や、環境整備を行って いきたいと考えています。

成果発表会



各チームの活動成果と試作品を発表

商品化



ブラッシュアップを

ま 3 は な た h わ 5 B か あ いまを読み解く

4 5 ž ŋ 12 V 6) j

3 M D

組を行えるよう、具体的な事業計画に即して、あらかじ

囲が不明確な分野においても安心して新分野進出等の取

産業競争力強化法に基づき、企業が現行の規制の適用範

【ぐれーぞーん・かいしょう・せいど】

め規制の適用の有無を確認できる制度。

経済キーワード

METIPEDIA CLICK!

from



を 3

n

ね 7

7 ほ ょ 0 お

す

せ

【こうあつ・がす】

ż

け

のこと。高圧ガス保安法の規制は身近なものにも適用さ られた基準よりも高い圧力を有する液体又は気体のガス することから、高圧ガス保安法の規制を受けている。 れており、燃料電池自動車の水素容器は高圧ガスを使用 産業保安における高圧ガスとは、高圧ガス保安法に定め

て運動指導を行うフィットネス事業者など。 又は役務の提供を行う産業。例えば、医療機関と連携し 健康の保持及び増進に資する商品の生産、若しくは販売 【へるすけあ・さんぎょう】



経済産業ジャーナル 2014年8・9月号

発行人/経済産業省 〒100-8901 東京都千代田区霞が関1丁目3番1号 http://www.meti.go.jp/

アンケートに 回答する

メールマガジンに 登録する

バックナンバー